



京 都 労 働 局
平成 26 年 8 月 29 日
午 前 10 時 解 禁

経済・府政記者クラブ同時資料配付



担 当	京都労働局労働基準部	
	健康安全課長	前田瑞恵
	課長補佐	真下尚之
	電話 075 - 241 - 3216	

労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策について

京都労働局（局長 森川善樹）では、平成 26 年 1 月～7 月において、労働災害の増加が著しい建設業、陸上貨物運送事業等に対して、平成 26 年 8 月 21 日、「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」（別添 1）を行った。

今後、京都労働局及び労働基準監督署では、建設業に対するの監督・安全指導等を強めるとともに、建設業労働災害防止協会京都府支部と連携して、下記により、合同のパトロールを実施する。

- 京都上労働基準監督署及び建設業労働災害防止協会京都府支部上分会 9月18日(木)
- 京都下労働基準監督署及び建設業労働災害防止協会京都府支部下分会 9月17日(水)
- 京都南労働基準監督署及び建設業労働災害防止協会京都府支部南分会 9月26日(金)

また、陸上貨物運送事業については、9月を重点月間とする監督指導を実施するとともに、陸上貨物運送事業の労働災害の多くは、荷主先の事業場においてトラックの荷台等から墜落・転落することにより発生しているところから、陸上貨物運送事業労働災害防止協会と連携して、運送事業者にあわせて荷主等への「荷役作業の安全対策ガイドライン」（別添 2）の講習会を実施する。

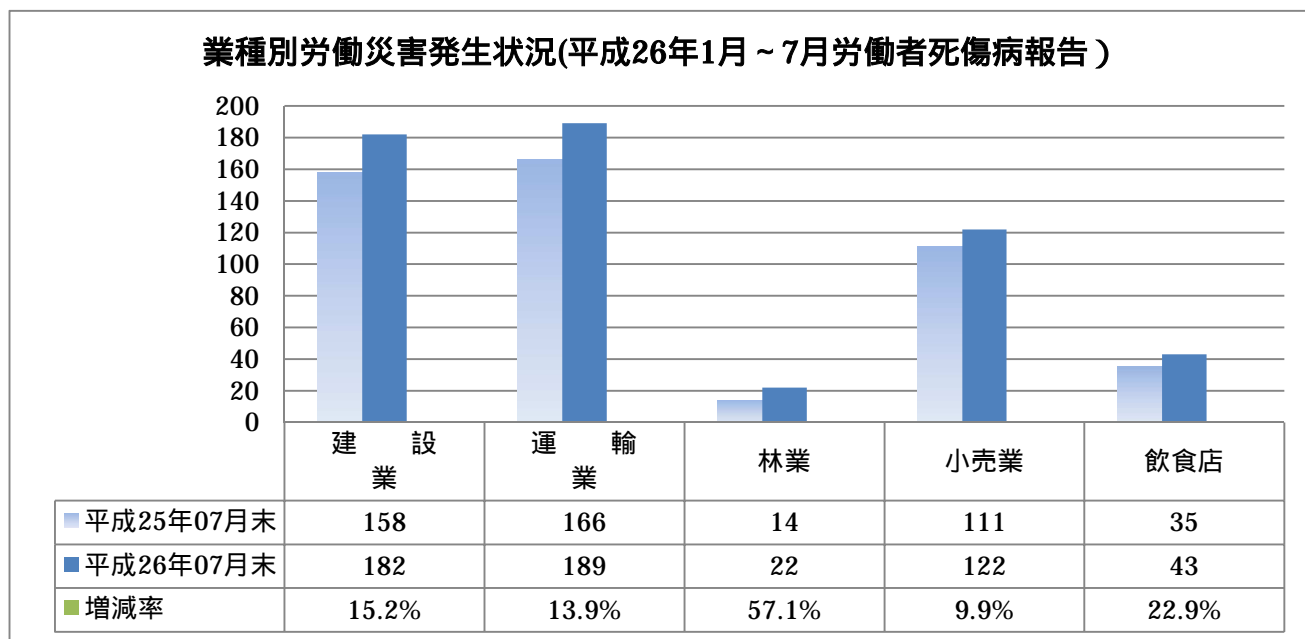
- 平成 26 年 9 月 3 日(水) 午後 1 時 30 分～
「法令遵守セミナー」 場所：ホテルロイヤルヒル福知山
- 平成 26 年 12 月 9 日(火) 午後 1 時～
「荷主等の事業場の担当者への安全衛生教育講習会」 場所：京都自動車会館

京都府内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成26年6月末時点では去年同期と比較して3.1%の増となりました。

安全週間準備月間及び安全週間等の取組により、平成26年7月末現在では1.9%の減となっておりますが、本年度の当局の労働災害の減少目標である4.2%の減少率には遠く及びません。

また、死亡災害は平成26年7月末現在で6件発生して、去年同期の倍となっており、死亡災害の大幅な減少という当局の目標の達成は厳しい状況にあります(別添3)。

さらに、第12次労働災害防止対策推進計画(以下「12次防」という。)における重点業種のうち、製造業、社会福祉施設については、労働災害が減少していますが、建設業、陸上貨物運送事業、林業、小売業及び飲食店については、労働災害が増加しており、このままでは、12次防の業種別数値目標(別添4)の達成は厳しい状況にあります。

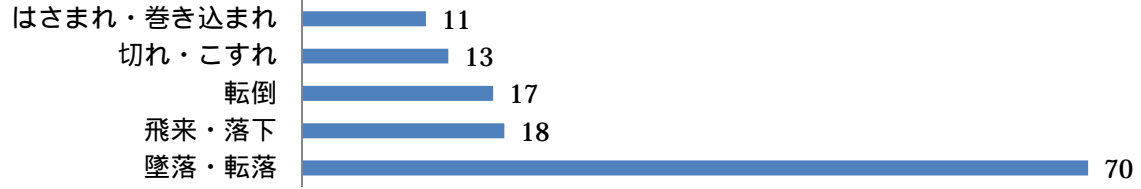


労働災害が増加した要因は、2月、3月の大雪の影響による交通労働災害や転倒災害の増加、消費税増税前の駆け込み需要の増大や物流量の増大がありますが、4月以降も産業活動の活発化や人手不足による新規労働者の参入等、労働災害の増加要因は減っていません。

このような状況を踏まえ、当局において、労働災害の発生件数が多く、増加率の高い建設業、陸上貨物運送事業等に対して、京都労働局長より、「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」を行ったものです。

京都労働局及び労働基準監督署では、今後、災害増加業種に対して、監督・個別指導を実施するとともに、労働災害防止団体と連携した安全パトロール、講習会の実施等を行っていく予定としています。

建設業・原因別労働災害発生状況
(平成26年1月～7月・労働者死傷病報告)



道路貨物運送業・原因別労働災害発生状況
(平成26年1月～7月・労働者死傷病報告)

